

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016420	北海道	広尾町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【備考】	
			認知団体 受取率	全額・半額交付 受取率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	80.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し原収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	87.2%
学校給食(調理)	○	当面は現状のまま	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	87.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報局屋・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

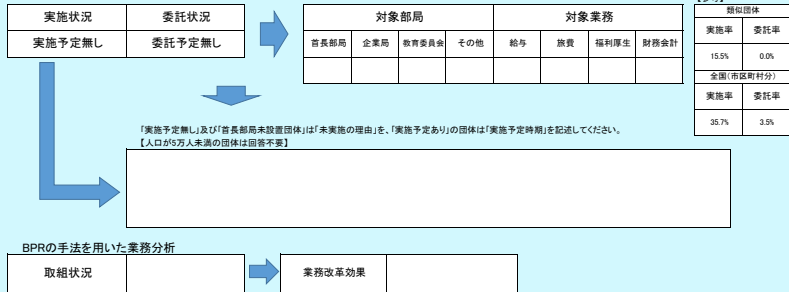
(2)指定管理者制度等の導入

					【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員単独施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	延び団体法人数	※国・地方自治体法人数
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	15.1%	40.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	0		18.2%	49.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	3	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊・保養施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.6%	84.8%
保養施設 (公民館、海・山の保養)	0	0			0		64.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	44.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.9%	74.9%
県庁施設、県庁市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.9%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、球場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	0		16.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	8.8%	21.2%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	2	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	0		30.5%	22.6%
文化会館	0	0			0		23.3%	52.1%
会館等、研修所等 (県庁内(県庁舎内))	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	32.4%	49.8%
特別養老老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	47.4%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めなかったため断念。	1	当面は現状のままで	26.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、必要が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募者が見込めなかったため断念。	17.5%	24.0%

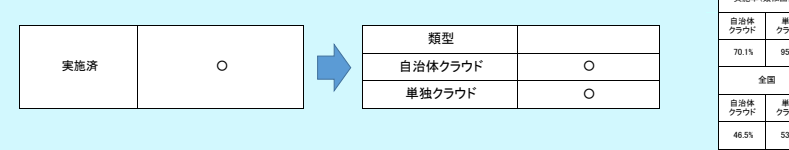
(3)窓口業務



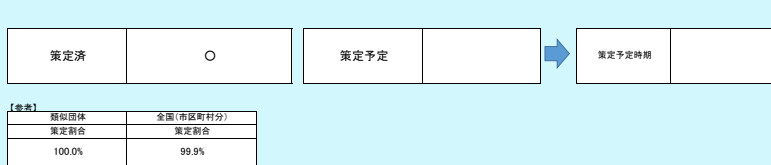
(4) 庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

